



## 市川レポート

## 改めて考える首相の在任期間と日経平均株価の関係

- 鳩山一郎氏から岸田文雄氏まで、歴代首相の在任期間と日経平均騰落率との関係を検証する。
- 岸田前首相のケースを加えても、在任期間が長いほど日経平均は上昇しやすい傾向がうかがえる。
- 在任期間との関係は1つの目安だが日経平均の今後をみる上でまず衆議院選挙の結果に注目。

## 鳩山一郎氏から岸田文雄氏まで、歴代首相の在任期間と日経平均騰落率との関係を検証する

首相の在任期間と日経平均株価の関係については、2022年7月5日付レポートで一度解説していますが、今回は岸田文雄前首相のケースを踏まえ、改めて検証します。なお、日経平均株価の算出開始が1950年9月7日（1949年5月16日まで遡及計算）であるため、首相については、吉田茂氏（在任期間は1948年10月15日から1954年12月10日まで）の次の首相である鳩山一郎氏からとします。

日経平均については、首相の就任日と退任日の終値を用いて騰落率を計算しますが、就任日と退任日が営業日でなかった場合は、前営業日の終値を用いることとします。以上より、歴代首相の在任期間と、その期間における日経平均株価の騰落率をまとめたものが図表1となります。両者の間には、何かしらの関係が存在するの否か、以下、詳しく検証していきます。

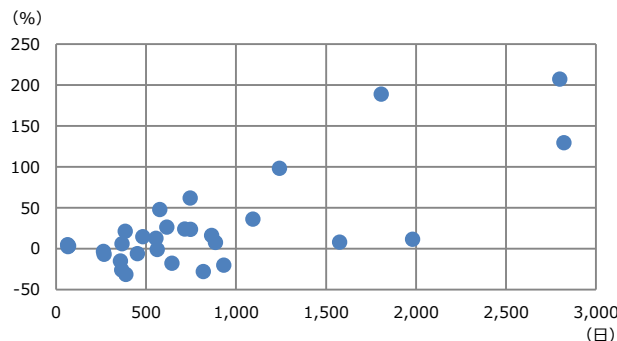
【図表1：歴代首相の在任期間と日経平均株価】

順位	氏名	期間	騰落率	順位	氏名	期間	騰落率
1	安倍晋三 (2)	2,822	129.5	17	竹下登	576	47.7
2	佐藤栄作	2,798	207.3	18	村山富市	561	-1.3
3	小泉純一郎	1,980	11.3	19	大平正芳	554	12.4
4	中曽根康弘	1,806	188.6	20	野田佳彦	482	14.3
5	池田勇人	1,575	7.8	21	菅直人	452	-6.2
6	岸信介	1,241	98.2	22	森喜朗	387	-31.7
7	岸田文雄	1,094	35.9	23	菅義偉	384	21.2
8	橋本龍太郎	932	-20.5	24	安倍晋三 (1)	366	5.6
9	田中角栄	886	7.5	25	福田康夫	365	-26.3
10	鈴木善幸	864	15.9	26	麻生太郎	358	-15.2
11	海部俊樹	818	-28.1	27	鳩山由紀夫	266	-7.1
12	三木武夫	747	23.4	28	細川照護	263	-3.7
13	鳩山一郎	745	61.8	29	宇野宗佑	69	3.1
14	福田赳夫	714	23.7	30	石橋湛山	65	2.3
15	宮澤喜一	644	-17.9	31	羽田孜	64	4.7
16	小淵恵三	616	26.3				

(注) 順位は在任期間の長い順。期間は在任期間で単位は日。騰落率は日経平均株価の騰落率で単位は%。安倍晋三氏の(1)と(2)は、それぞれ第1次安倍政権、第2次安倍政権を意味する。

(出所) 日本経済新聞社、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：在任期間と株価騰落率の分布図】



(注) 横軸は在任期間、縦軸は日経平均株価の騰落率。図表1のデータを使用。  
(出所) 日本経済新聞社、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 岸田前首相のケースを加えても、在任期間が長いほど日経平均は上昇しやすい傾向がうかがえる

在任期間の長かった上位10名（岸田前首相はここに入ります）をみると、在任期間は平均で1,599.8日、日経平均株価の騰落率は平均で68.1%の上昇でした。同様に、中位11名では、平均在任期間が628.1日、平均騰落率は14.2%の上昇となり、下位10名では、平均在任期間が258.7日、平均騰落率は4.7%の下落となりました。ここから、前回の分析結果と同様、在任期間が長いほど、日経平均株価は上昇しやすい傾向がうかがえます。

また、在任期間を横軸、日経平均株価の騰落率を縦軸に取って、分布図を作成したものが図表2です。データにややバラツキはみられるものの、右肩上がりの分布となっており、やはり、在任期間が長いほど、日経平均株価は上昇しやすい傾向が示唆されています。なお、在任期間と日経平均株価の騰落率について、相関係数を計算すると0.75となり、一般に強い相関関係があると解釈されます。

## 在任期間との関係は1つの目安だが日経平均の今後をみる上でまず衆議院選挙の結果に注目

再び図表1に目を向けると、岸田前首相の在任期間は1,094日と、本レポートの分類では歴代第7位となり、日経平均の騰落率は35.9%の上昇と、こちらも歴代第7位でした。また、歴代首相のうち、在任期間が1,000日を超えた首相は7名ですが、それぞれ在任期間中の日経平均はすべて上昇していることが分かります。分析データ数が31と少ないため、あくまで1つの目安ではありますが、「長期安定政権は株高要因」と考えられます。

足元では、今回の衆議院選挙で与党の議席数は過半数を割り込むとの報道もあり、仮に2025年夏の参議院選挙前に石破首相退陣となれば、在任期間は1年未満となります。一方、衆議院選挙と次の参議院選挙を乗り切れば、石破首相は長期政権になる可能性が高まります。過去の経緯から、在任期間と日経平均騰落率には相応の関係があるとみられるため、今後の日経平均を見通す上では、やはり今回の衆議院選挙の結果が特に注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会